

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 39 年 10 月 1 日
(第 58 期) 至 昭和 40 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 40 年 6 月 25 日

会 社 名 昭和鉱業株式会社
英 訳 名 Showa Mining Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 見 泰 二[㊤]

本店の所在場所 東京都文京区本郷 5 丁目 26 番 4 号

電話番号 (811) 4116 (代表)

連絡者 経理部 南 沢 輝 二

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 木 実

監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令(昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号)」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------------	-------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

- 1 鉱業、採石業
- 2 鉱産物及び土石の加工、売買
- 3 建設工事の設計及び請負業
- 4 運送業、倉庫業
- 5 前各号に附帯する業務

注 上記目的中 3, 4 は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 750,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 15,000,000 株

発行済株式
記名無記名の別及び
額面、無額面の別
記名式額面株式 普 通 株 15,000,000株 50円 上場証券取引所名 東京、大阪、各1部 摘 要

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 3,257 株

所 有 者 別

(昭和40年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	名 —	名 10	名 33	名 31	名 2	名 4,529	名 4,605
所有株式数(イ)	株 —	株 4,079,000	株 208,712	株 2,378,176	株 2	株 8,334,110	株 15,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 27.19	% 1.39	% 15.86	% —	% 55.56	% 100.00

所 有 数 別

区 分	10万株以上	5万株以上	1万株以上	5千株以上	1千株以上
株 主 数(ロ)	名 15	名 7	名 41	名 117	名 2,400
所有株式数(ハ)	株 7,957,800	株 436,500	株 691,911	株 760,520	株 4,316,683
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.32	% 0.15	% 0.89	% 2.53	% 52.11
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 53.05	% 2.90	% 4.62	% 5.07	% 28.78

区 分	5百株以上	百株以上	百株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 961	名 449	名 615	名 4,605
所有株式数(ハ)	株 699,023	株 126,691	株 10,872	株 15,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 20.91	% 9.74	% 13.35	% 100.0
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.66	% 0.85	% 0.07	% 100.00

地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	名 102	% 2.21	株 140,409	% 0.94	滋賀	名 28	% 0.61	株 30,830	% 0.21
青森	16	0.35	28,670	0.19	京都	113	2.45	133,925	0.89
岩手	11	0.24	6,847	0.05	奈良	41	0.89	38,666	0.26
宮城	27	0.59	43,586	0.29	和歌山	43	0.93	61,139	0.41
秋田	19	0.41	28,560	0.19	大阪	273	5.93	917,000	6.11
山形	36	0.78	42,479	0.28	兵庫	206	4.47	239,514	1.60
福島	47	1.02	64,754	0.43	岡山	64	1.39	65,389	0.44
群馬	68	1.48	73,323	0.49	鳥取	6	0.13	4,105	0.03
栃木	52	1.13	60,200	0.40	島根	51	1.11	61,979	0.41
茨城	60	1.30	86,848	0.58	広島	99	2.15	102,757	0.69
千葉	123	2.67	178,734	1.19	山口	76	1.65	113,979	0.76
埼玉	190	4.13	401,542	2.68	徳島	33	0.72	45,501	0.30
神奈川	289	6.47	820,227	5.47	香川	27	0.59	27,546	0.18
東京	1,667	25.34	9,305,465	62.04	愛媛	51	1.11	305,231	2.03
静岡	189	4.10	268,989	1.80	高知	21	0.47	27,250	0.18
山梨	19	0.41	23,678	0.16	福岡	147	3.19	195,059	1.30
長野	87	1.89	91,725	0.61	佐賀	43	0.93	86,062	0.57
新潟	101	2.19	99,550	0.67	長崎	32	0.69	37,497	0.25
富山	56	1.22	60,624	0.40	熊本	39	0.85	42,266	0.28
石川	52	1.13	84,628	0.56	大分	15	0.33	18,481	0.12
福井	46	1.00	48,649	0.32	宮崎	4	0.09	3,550	0.02
愛知	265	5.75	324,946	2.17	鹿児島	14	0.30	16,172	0.11
岐阜	75	1.63	79,738	0.53	外国	18	0.39	3,188	0.02
三重	55	1.19	58,743	0.39	計	4,605	100.00	15,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱金属鉱業株式会社	東京都千代田区大手町1-6	額面普通株 1,702,800	株 % 11.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	〃 1,440,000	9.60
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-8-1	〃 750,000	5.00
西谷幸男	████████████████████	〃 600,000	4.00
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通3-2	〃 540,000	3.60
三井金属鉱業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 540,000	3.60
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3-3-1	〃 504,000	3.36
吉見泰二	████████████████████	〃 426,000	2.84
中里博	████████████████████	〃 355,000	2.37
川北順之祐	████████████████████	〃 280,000	1.87
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端1	〃 225,000	1.50
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 225,000	1.50
合 計		〃 7,587,800	50.59

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔定期株主総会〕 5月中、11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔基準日〕 — — — — —
 〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1000株券の6種類とする。但し100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することが出来る。
 〔株券に対する手数料〕 名義書換 当分の間無料、

新券交付 当分の間無料
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人（取扱所）東京都文京区本郷5丁目26番4号 当社総務部株式課（代理人）該当事項なし（取次所）日本証券代行株式会社 大阪支店、神戸支店、京都支店、和歌山出張所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄			昭和39年 10月	11月	12月	昭和40年 1月	2月	3月	
昭和株株	和式鉾会業社式	最 最	高 低	70円 60	70円 63	70円 60	78円 65	74円 70	71円 65

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
56	39年3月	3円	57	39年9月	旧株3円 新株1円51銭	58	40年3月	2円50銭

注 今事業年度中における月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和40年6月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	川北順之祐 (明治28年7月5日生)	大正8年3月東京高等商業学校卒業、同年4月三菱鉾業株式会社入社、昭和18年3月同社退社、その後鉾山統制会、鉾石配給統制株式会社を経て、同21年2月当社常務取締役、同23年2月当社専務取締役、同24年5月当社取締役社長、同38年11月当社取締役会長	額面普通株式 280,000株
代表取締役 取締役社長	吉見泰二 (大正3年11月23日生)	昭和11年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年10月当社に入社、同23年2月当社取締役、同32年5月当社常務取締役、同36年11月当社専務取締役、同38年11月当社取締役社長	〃 426,000
常務取締役 (開発研究 部長事務 取扱)	酒井健次 (大正2年5月13日生)	昭和11年3月東京帝国大学工学部鉾山及び冶金学科卒業、同年4月古河鉾業株式会社入社、同22年12月当社に入社調査役付、同32年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 61,500
常務取締役 (総務部長 事務取扱)	魚住虎雄 (大正3年7月20日生)	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月当社に入社、同35年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 7,500
常務取締役 (経理部長 事務取扱)	小沼政雄 (大正3年9月22日生)	昭和13年3月明治学院高等商業部卒業、同年4月当社に入社、同35年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 25,500
取締役	竹越熊三郎 (明治28年6月8日生)	大正9年7月東京帝国大学工学部採鉾科卒業、同12年3月東大経済学部経済科卒業、昭和25年7月三菱鉾業(株)常務取締役、同29年1月千歳鉾山株式会社取締役社長、同36年11月同上辞任、同社相談役、同37年5月当社取締役	〃 —
取締役 (技術部長)	渡辺始 (大正元年12月14日生)	昭和14年3月東京大学工学部鉾山学科卒業、4月満州鉾業開発株式会社入社、同25年5月当社に入社、同38年11月当社取締役	〃 4,500
監査役	島田一雄 (大正3年3月29日生)	昭和12年3月明治大学商学部卒業、同12年4月当社入社、同39年4月協栄産業(株)常務取締役、同年5月当社監査役会	〃 6,000
監査役	山口進次郎 (大正10年8月21日生)	昭和19年3月専大経済学部卒業、同17年1月当社に入社、同39年9月岡野電気工事(株)取締役社長、同40年5月当社監査役	〃 1,500
計	9名		〃 812,500

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年令、平均勤続年数並びに平均給与月額

(昭和40年3月31日現在)

区 分		男 女 別	人 員	平 均 年 令		平均勤続年数		平均給与月額
職 員	現 業	男	51	38	1	13	8	42,097
		男	42	34	4	11	10	42,740
		女	9	23	2	2	4	17,250
		小計(平均)	51	32	4	10	1	38,241
	坑 内	男	427	35	6	9	10	25,622
		男	125	37	1	11	1	21,044
		男	—	—	—	—	—	—
		女	25	28	1	7	3	12,462
	外 保 護	小計(平均)	25	28	1	7	3	12,462
		計 (平均)	577	35	6	9	11	24,060
合 計 (平均)		679	35	6	10	3	26,480	

注 1 職員中、「現業」とは、常時技術的勤務に服するものをいう。

2 平均給与月額は、基準内の平均をとつた。

(b) 労働組合について

当社においては、本社及び事業所にそれぞれ労働組合が結成されており、これが相集まつて一つの連合体を組成し、これを昭和鉱業株式会社労働組合連合会と称している。而して、連合会、単位組合共に、上部団体に加盟しておらず無所属である。組合結成以来未だ争議行為を行つた事がなく、労使間は極めて円満である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

現在当社は、含金銀銅硫化鉄鉱(大久喜鉱業所)、銅鉱、鉛亜鉛鉱、石膏、粘土(鰐淵鉱業所)ろう石(勝光鉱業所)珪砂原石(海瀬鉱山)の採掘クレー(庄原工場)耐火煉瓦(安芸津工場)珪砂(三反田工場)の生産並びにこれら製品の販売を主たる事業としている。但し現在、勝光山鉱業所、庄原工場、安芸津工場は昭和ミネライト工業(株)に、又海瀬鉱山、三反田工場は昭和珪砂工業(株)に経営委託し、製品の販売のみ当社を通じて行っている。

尚、委託に際しては昭和ミネライト工業(株)、昭和珪砂工業(株)両社より委託料は徴収せず、貸与資産についての資産使用料等(減価償却費相当額及び固定資産価額の一定割合)をとつていた。又その契約期間は昭和ミネライト工業(株)は昭和41年3月末まで、昭和珪砂工業(株)については、昭和40年4月1日より上記契約を解除する。但し一部鉱業権を共同鉱業権として当社との間に操業についての契約を締結した。

最近(昭和39年10月～40年3月)における売上高及び比率は次のとおりである。

生 産 品 名	売 上 高	比 率
	千円	%
含 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱	96,132	13.25
銅 鉱	16,686	2.30
鉛 ・ 亜 鉛 鉱	10,314	1.42
石 膏 及 び 粘 土	504,866	69.56
ろ う 石	34,287	4.72
ク レ ー	27,522	3.79
耐 火 煉 瓦	18,507	2.55
珪 砂	17,521	2.41
合 計	725,835	100.00

(2) 設備の状況

(a) 設 備 (昭和40年3月31日現在)

(単位 千円)

事業所別	種別 生産品名	従業員数	建物坪数	土地坪数	投 下 資 本									
					建 物	構築物	機 械 装置	車 輛 運搬具	器具工 具備品	土地	建設 仮勘定	鉱業 権	諸権 利	計
(事業所)	名 坪 坪													
大久喜 (含金銀銅硫化鉄鉱)	180 3,512 45,320 13,327 90,692 19,790 4,198 255 3,553 15,718 14,129 177 161,839													
鰐淵 (銅銅、鉛亜鉛鉱、石膏粘土)	454 4,663 59,644 90,978 354,251 118,428 16,447 1,828 22,057 43,304 61,264 4,986 713,543													
勝光山 (昭和ミネライト工業(株)に委託中)	— 128 404,201 1,096 2,202 4,129 5,319 157 66,197 1,642 53,685 319 134,746													
海瀬 (昭和珪砂工業(株)に委託中)	— 250 — 2,112 2,689 9,290 58 203 — 4,114 14,537 592 33,595													
庄原 (昭和ミネラル工業(株)に委託中)	— 2,427 3,894 22,257 5,939 27,520 1,330 231 10,973 — — 1 68,251													
安芸津 (同上)	— 1,227 284 9,944 15,847 30,670 2,343 1,825 1,664 353 — 2 62,648													
計 (本社、事務所、営業所)	639 12,207 513,343 139,714 471,620 209,827 29,695 4,499 104,444 65,131 143,615 6,077 1,174,622													
本 社	38 622 36,301 25,414 72,850 4,039 1,742 1,160 8,897 929 27,572 619 143,222													
関 西	3 — — — — — — 198 — — — 63 261													
広 島	1 — — — — — — 24 — — — 160 184													
小 倉	3 378 — 5,531 — 20 — 39 — — — 84 5,674													
計	45 1,000 36,301 30,945 72,850 4,059 1,742 1,421 8,897 929 27,572 926 149,341													
合 計	679 13,207 549,644 170,659 544,470 213,886 31,437 5,920 177,341 66,060 171,187 7,003 1,323,963													

注 金額は減価償却控除後の額である。

(b) 主要機械設備の内容

(昭和40年3月31日現在)

事業所別	主要機械の名称及び数量	稼働, 非稼働の別	月産設備能力
大久喜鋳業所	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 15 台	内 1 台 非 稼 働	粗 鋳 処 理 能 力 3,000 吨
	選鋳機械装置 ~ 破 碎 設 備 4 基	稼 働	
	(浮選比重選鋳設備)	稼 働	
	磨 鋳 設 備 1 基	稼 働	
	浮 選 機 2 基	稼 働	
	ジ ガ ー 1 基	稼 働	
	脱 水 濃 縮 設 備 3 基	非 稼 働	
	鋳 滓 処 理 設 備 1 式	稼 働	
	動力設備 ~	稼 働	
	運搬設備 ~ インクライン設備 1 式	稼 働	
鰐淵鋳業所	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 17 台	内 4 台 非 稼 働	粗 鋳 処 理 能 力 30,000 吨
	選鋳機械装置 ~ 破 碎 設 備 10 基	内 3 基 非 稼 働	
	動力設備 ~	稼 働	
	運搬設備 ~ 蓄電池機関車 9 台	稼 働	
	貨物自動車 1 台	稼 働	
	立坑巻上設備 1 式	稼 働	
	立坑積込設備 1 式	稼 働	
	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 2 台	稼 働	
	運搬設備 ~	稼 働	
	工場設備 ~	稼 働	
勝光山鋳業所	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 2 台	稼 働	生 産 能 力 3,000 吨
	運搬設備 ~	稼 働	
	工場設備 ~	稼 働	
	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 2 台	稼 働	
	運搬設備 ~	稼 働	
	工場設備 ~	稼 働	
	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 2 台	稼 働	
	運搬設備 ~	稼 働	
	工場設備 ~	稼 働	
	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 2 台	稼 働	
海瀬鋳山	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 2 台	稼 働	働 粗 鋳 処 理 能 力 2,000 吨
	運搬設備 ~	稼 働	
	工場設備 ~	稼 働	
	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 2 台	稼 働	
	運搬設備 ~	稼 働	
	工場設備 ~	稼 働	
	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 2 台	稼 働	
	運搬設備 ~	稼 働	
	工場設備 ~	稼 働	
	探採鋳機械装置 ~ 試 錐 機 2 台	稼 働	
庄原工場	クレー製造設備 ~ クラ ッ シ ャ ー 2 基	内 1 台 非 稼 働	生 産 能 力 1,000 吨
	フレ ッ ト ミ ル 4 基	稼 働	
	チ ュ ー ブ ミ ル 3 基	稼 働	
	セ パ レ ー タ ー 5 基	稼 働	
	シ ッ ク ナ ー 4 基	稼 働	
	沈 澱 槽 18 基	稼 働	
	フ ィ ル タ ー プ レ ス 4 基	稼 働	
	ロータリードライヤー 1 基	稼 働	
	ス ー パ ー ミ ク ロ ン 1 基	稼 働	
	バ ッ サ イ ミ ル 1 基	稼 働	
庄原工場	乾 燥 場 5 棟	稼 働	生 産 能 力 1,000 吨
	運搬設備 ~ 貨物自動車 1 台	稼 働	
	フォークリフト 1 台	稼 働	
	ショベルローダー 1 台	稼 働	
	秤量設備 ~ トラックスケール 1 基	稼 働	
	試験設備 ~	稼 働	
	バーレー磨耗度試験機 1 基	稼 働	
	運搬設備 ~	稼 働	
	秤量設備 ~	稼 働	
	試験設備 ~	稼 働	

事業所別	主要機械の名称及び数量	稼働, 非稼働の別	月産設備能力
安芸津工場	耐火煉瓦製造設備	稼働	生産能力 1,000 吨
	～ 破 碎 設 備	1 式	
	成 型 設 備	1 式	
	角 型 設 備	1 基	
	ト ン ネ ル キ ル ン	1 基	
	N T K 炉	1 基	
	ミ キ サ ー	2 基	
	運 搬 設 備	2 台	
	～ ホ ー ク リ フ ト	2 台	
	キ ル ン カ ー 外	1 式	
試験設備	～ 荷重軟化試験機	1 台	生産能力 1,000 吨
	圧 縮 試 験 機	1 台	
	煉 瓦 切 断 機	1 台	
	X 線 回 析 装 置	1 台	

(c) 所有鉱区

(昭和40年3月31日現在)

項 目 所 属 別	鉱 種	所 在 地	登録別	稼 行 中		非稼行又は 休 止 中	
				鉱区 数	面 積	鉱区 数	面 積
大久喜鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, コバルト, マンガン	喜多郡大洲市 愛媛県伊予郡	採 掘	1	アール 227,696	2	アール 47,828
			試 掘	—	—	2	47,500
			計	1	227,696	4	95,328
鰐淵鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, 石膏, 滑石	平田雲市 島根県出雲市 大田川郡	採 掘	2	67,789	4	57,746
			試 掘	—	—	25	678,634
			計	2	67,789	29	736,380
勝光山鉱業所	明ばん石, ろう石	広島県庄原市 比婆郡	採 掘	1	13,283	2	558
			試 掘	—	—	—	—
			計	1	13,283	2	558
海瀬鉱山	金, 銀, 銅, 硫化鉄, 鉄, マンガン, けい石	長野県南佐久郡	採 掘	3	74,883	3	33,835
			試 掘	2	46,973	1	25,242
			計	5	121,856	4	59,077
そ の 他	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 鉄, 水銀, 硫化鉄, 石こう, 石油, 可燃性天然ガス, 硫黄, マンガン, けい石, 重晶石, ひ, ほたる石, 錫, アンチモニー, タングステン, 長石, クローム鉄, 明ばん石, ろう石, 耐火粘土, 石灰石, 滑石		採 掘	—	—	38	512,885
			試 掘	—	—	52	1,104,305
			計	—	—	90	1,617,190
合 計			採 掘	7	383,651	49	652,852
			試 掘	2	46,973	80	1,855,681
			計	9	430,624	129	2,508,533

(d) 設備の新設, 拡充計画

現在計画されている各事業所起業の概要は次のとおりである。

大久喜鉱業所

本坑西南部地区及び北部地区において確認された銅新鉱床開発のため, 坑道掘進を継続して実施すると共に増産のため選鉱場設備増強工事を行う。

鰐淵鉱業所

本坑周辺部の黒物鉱床探鉱並びに唐川東鉱体(石膏)開発を引続き実施するほか, 本坑内合理化起業を重点的に行う。

そ の 他

海瀬鉱山において新地域(茂来山)の開発, 勝光山鉱業所では鉱区内の探鉱, 安芸津工場で製品倉庫の建設をそれぞれ実施する。

40年4月～40年9月に至る6ヶ月間の起業額は次の通りである。

(単位 千円)

事業所別	工 事 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法	工 事 期 間
大久喜鉱業所				
	本坑北部開発	14,000		40年4月～40年9月
	本坑西南部開発	16,000		〃 〃
	本坑大登坑開発	15,000	自 己 資 金	〃 〃
	選鉱場増強工事	10,000		〃 〃
	計	55,000	12,000	
鰐淵鉱業所				
	黒物探査	22,000		40年4月～40年9月
	唐川東鉱体開	6,000	借 入 金	〃 〃
	本坑内合理化工	13,000		〃 〃
	港湾道路整備	10,000	110,000	〃 〃
	計	51,000		
勝光山鉱業所	探鉱掘進	5,000	計 122,000	40年4月～40年9月
安芸津工場	製品倉庫建設	5,000		40年4月～40年6月
海瀬鉱山	試錐探鉱	6,000		40年4月～40年9月
合	計	122,000		

第3 営業の状況

(1) 生産能力

事業の性質上生産能力を表示することが困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生産実績

(a) 最近の生産計画及び実績

(単位 千円)

事業所別	生産品名	単位	前期合計				当期合計				前期月平均		当期月平均		対前期増減 比		当期生産百分比	
			計画	達成率	実績		計画	達成率	実績		数量	金額	数量	金額	数量	金額		
					数量	金額			数量	金額								
			%				%										%	
大久喜鰐淵	含金銀、銅、鉄、硫化鉄、石膏、粘土計	銀硫鉍膏土	屯	4,518		4,675	97,645	4,758	96	4,564	100,301	779	16,274	761	16,717	△ 111	2,656	20
		シ	116,200	97	112,466	402,794	115,500	90	104,304	363,023	18,744	67,132	17,384	10,504	△ 8,162	△ 39,771	75	
					500,439		463,324		83,406		77,221		△ 37,115	95				
鰐淵	鉍鉛鉍	鉍鉛	屯	—	—	284	5,515	—	—	612	16,687	47	919	102	2,781	328	11,172	3
		シ	—	—	875	6,449	—	—	627	9,800	146	1,075	105	1,633	△ 248	3,351	2	
合計					512,403			489,811		85,400		81,635		△ 22,592	100			

注 金額は販売価格をもつて示してある。

(b) 資材の状況

イ 主要資材の状況

品名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆坑	薬 庇 木 m ³	10,450	66,911	65,709	11,652
レ	— ル 米	341	2,417	2,321	437
パ	イ プ シ	1,990	7,577	5,742	3,825
		2,265	5,345	6,779	831

ロ 当期間における主要資材価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和39年10月	11月	12月	40年1月	2月	3月
爆坑	薬 庇 木 m ³	212	212	213	211	213	211
レ	— ル 米	7,452	7,578	7,469	7,436	7,216	7,455
パ	イ プ シ	434	434	434	434	434	434
		467	467	412	412	412	412

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては、受注生産は行っていない。

(b) 生産計画

昭和40年4月以降6ヶ月間

月別 生産品名	昭和40年4月		5月		6月		7月		8月		9月		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
含金銀銅	788	17,698	788	17,698	788	17,698	788	17,698	788	17,698	788	17,698	4,728	106,188
硫化鉄鉍	18,000	72,144	18,000	72,144	18,000	72,144	18,000	72,144	18,000	72,144	18,000	72,144	108,000	432,864
石膏土鉛	258	3,537	258	3,537	258	3,537	258	3,537	258	3,537	258	3,537	1,548	21,222
粘鉍鉛	900	3,330	900	3,330	900	3,330	900	3,330	900	3,330	900	3,330	5,400	19,980
珪砂														
合計		96,709		96,709		96,709		96,709		96,709		96,709		580,254

注 金額は販売価額をもつて表示してある。

(4) 販売状況

(a) 最近の販売実績

(単位 千円)

品名	単位	昭和39年4月～39年9月				昭和39年10月～40年3月			
		1 期 間		月 平 均		1 期 間		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
含金銀銅	屯	4,591	96,308	765	16,051	4,327	96,132	721	16,022
硫化鉄鉍	シ	284	5,515	47	919	612	16,686	102	2,781
鉛 亜鉛	シ	805	6,307	134	1,051	683	10,314	114	1,719
石膏土鉛	シ	129,116	534,107	21,519	89,018	123,588	504,866	20,598	84,144
ろ う 石	シ	8,048	19,539	1,341	3,257	12,892	34,287	2,149	5,714
ク レ ー	シ	3,504	30,593	584	5,099	2,724	27,522	487	4,587
耐火煉瓦	シ	986	12,433	164	2,072	1,285	18,507	214	3,085
珪砂	シ	3,878	16,429	646	2,738	3,957	17,521	660	2,920
合計	シ	721,231		120,205		725,835		120,972	

(b) 販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和39年 10月	11月	12月	40年1月	2月	3月
金	瓦	635	635	635	636	636	636
銀	瓦	15,520	15,520	15,520	15,520	15,520	15,520
銅	屯	302,000	310,700	312,000	312,000	312,000	312,000
硫化鉄鉍	シ	3,478	3,478	3,478	3,478	3,478	3,478
鉛	シ	115,000	125,000	133,000	139,000	139,000	139,000
亜鉛	シ	122,200	122,200	122,200	122,200	122,200	122,200
石膏	シ	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
ろ う 石	シ	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
ク レ ー	シ	7,250	7,250	7,250	7,250	7,250	7,250
珪砂	シ	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800

注 1 本表に示す金、銀、銅、鉛、亜鉛の価格は、地金価格の改訂になつた月に基いており、当社の場合には鉍石を販売しているので当該月を含み3ヶ月(金、銀、銅)～4ヶ月(鉛、亜鉛)遡つて上記価格が適用される。

2 石膏の標準価格 3,500 円/t は SO₃(無水硫酸)35%のものである。(山元渡)

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和鋳業株式会社

取締役社長 吉 見 泰 二 殿

作 成 日 昭和 40 年 6 月 16 日
事 務 所 名 鈴木公認会計士事務所
事務所々在地 東京都中野区中野駅前 2 番地
公 認 会 計 士 鈴 木 実 ㊞
電話番号 (381) 2988 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 39 年 10 月 1 日から 40 年 3 月 31 日までの第 58 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つては、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を選択実施した。

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の点を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

構築物勘定中の坑道関係の減価償却費計算については貴社は原則として税法所定の基準に準拠し生産高比例法を採用しているので生産高に関係のない坑道について減価償却費の計上を認められないのが実情であるが、坑道中の約 15,000 千円については、その置かれている現状から見て税法に関係なく少くとも開発費等に準ずる取扱をなすべきものと認められる。この場合における減価償却費の当期負担増は少額で当期経営成績に及ぼす影響は軽微である。

よつて、私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和 40 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以上の通り報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	昭和39年9月30日			昭和40年3月31日			比 較 増 減	
	内 訳	合 計 金 額	構 成 比 %	内 訳	合 計 金 額	構 成 比 %	内 訳	合 計 金 額
資 産 の 部								
I 流 動 資 産								
現金及び預金		294,391			312,776			18,385
受取手形*1		44,410			55,254			10,844
売掛金		214,780			205,812		△	8,968
有価証券*2		24,253			21,275		△	2,978
鉱石		49,670			58,255			8,585
貯蔵品		12,697			12,864			167
前払費用		14,279			10,612		△	3,667
未収収益		24,802			25,298			496
短期貸付金		3,523			5,321			1,798
関係会社短期貸付金		162,600			191,500			28,900
未収入金		9,350			13,797			4,447
仮払金		13,234			13,374			140
貸倒引当金				△	2,500		△	2,500
流動資産合計		867,989	36.1		923,638	36.4		55,649
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産*3								
建物*4	257,931			254,697			△	3,234
減価償却引当金	77,815	180,116		84,038	170,659		6,223	△ 9,457
構築物	807,511			897,465			89,954	
減価償却引当金	322,890	484,621		352,995	544,470		30,105	59,849
機械及び装置	407,627			441,534			33,907	
減価償却引当金	204,670	202,957		227,648	213,886		22,978	10,929
車輛及びその他の陸上運搬具	73,748			70,453			△	3,295
減価償却引当金	38,263	35,485		39,016	31,437		753	△ 4,048
工具器具及び備品	13,739			14,396			657	
減価償却引当金	7,395	6,344		8,476	5,920		1,081	△ 424
土地								
(1) 鉱業用地	33,096			36,210			3,114	
減価償却引当金	8,985	24,111		9,836	26,374		851	2,263
(2) 一般用地		86,403			86,967			564
建設仮勘定		100,746			66,060			34,686
有形固定資産合計		1,120,783			1,145,773			24,990
(2) 無形固定資産								
鉱業権*5		177,375			171,187		△	6,188
その他の諸権利		7,664			7,003		△	661
無形固定資産合計		185,039			178,190		△	6,849
(3) 投 資								
投資有価証券*6		54,419			61,110			6,691
関係会社株式		62,500			62,500			—
出資金		5,450			6,050			600
長期貸付金		7,837			7,454		△	383
従業員長期貸付金		10,559			11,872			1,313
関係会社長期貸付金		15,000			65,300			50,300
退職給与引当特定預金		14,000			14,000			—
その他の投資		9,573			11,967			2,394
投資合計		179,338			240,253			60,915

科 目	昭和39年9月30日			昭和40年3月31日			比 較 増 減	
	内 訳	合 計 金 額	構 成 比	内 訳	合 計 金 額	構 成 比	内 訳	合 計 金 額
固定資産合計		1,485,160	61.9%		1,564,216	61.6%		79,056
Ⅲ 繰延勘定								
前払費用		2,999			2,488		△	511
開発費		44,606			47,945			3,339
繰延勘定合計		47,605	2.0		50,433	2.0		2,828
資産合計		2,400,754	100.0		2,538,287	100.0		137,533
負債の部								
Ⅰ 流動負債								
支払手形		—			74,337			74,337
買掛金		58,678			64,259			5,581
関係会社買掛金		7,611			6,935		△	676
短期借入金		130,980			147,500			16,570
1年以内に返済する長期借入金(担保付)		172,301			213,834			41,533
未払金		1,977			2,082			105
未払費用		63,671			56,028		△	7,643
売払概算前受金		33,514			41,230			7,716
預り金		8,733			8,087		△	646
従業員預り金		101,458			100,266		△	1,192
納税引当金		35,000			32,536		△	2,464
流動負債合計		613,873	25.6		747,094	29.5		133,221
Ⅱ 固定負債								
長期借入金(担保付)		553,443			545,118		△	8,325
退職給与引当金		40,942			42,023			1,081
固定負債合計		594,385	24.8		587,141	23.1	△	7,244
Ⅲ 引当金								
価格変動準備金		3,000			3,000			—
引当金合計		3,000	0.1		3,000	0.1		—
負債合計		1,211,258	50.5		1,337,235	52.7		125,977
資本の部								
Ⅰ 資本金		750,000	31.2		750,000	29.5		—
(授 権 株 数)								
24,000,000株								
(発 行 済 株 式 数)								
15,000,000株								
Ⅱ 資本剰余金								
(1) 資本準備金		44,594			44,594			—
(2) 再評価積立金		93,100			93,100			—
資本剰余金合計		137,694	5.7		137,694	5.4		—
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金		66,500			70,500			4,000
(2) 任意積立金								
配当積立金	47,000			47,000			—	
退職手当積立金	—			2,700			2,700	
別途積立金	128,500	175,500		132,500	182,200		4,000	6,700
法人税等控除後								
(3) 当期末処分利益		59,802			60,658			856
剰余金								
利益剰余金合計		301,802	12.6		313,358	12.4		11,556
資本合計		1,189,496	49.5		1,201,052	47.3		11,556
負債及び資本合計		2,400,754	100.0		2,538,287	100.0		137,533

昭和39年9月30日

1. 脚注

- * 1 このほか受取手形割引高 116,531 千円裏書譲渡高 73,137 千円がある。
- * 3 この内より大久喜、鰐淵鋳業財団及び庄原工場財団を組成し、借入金 538,900 千円の担保に供している。
- * 4 この内 25,806 千円は借入金 12,844 千円の担保に供している。
- * 5 この内 54,663 千円は借入金 16,000 千円の担保に供している。
- * 6 この内 10,760 千円は借入金 8,000 千円の担保に供している。

2. 偶発債務

関係会社の銀行借入金につき計 37,500千円の債務保証を行なっている。

(2) 損益計算書

昭和40年3月31日

1. 脚注

- * 1 このほか受取手形割引高 210,633 千円裏書譲渡高 24,775 千円がある。
- * 2 この内 9,414 千円は借入金 10,500 千円の担保に供している。
- * 3 この内より大久喜、鰐淵鋳業財団及び庄原工場財団を組成し、借入金 549,600 千円の担保に供している。
- * 4 この内 24,987 千円は借入金 12,352 千円の担保に供している。
- * 5 この内 53,272 千円は借入金 8,000 千円の担保に供している。
- * 6 この内 15,760 千円は借入金 9,000 千円の担保に供している。

2. 偶発債務

関係会社の銀行借入金につき計 32,100千円の債務保証を行なっている。

(単位 千円)

科 目	第57期 自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			第58期 自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			比較増減 (△)
	内 訳	合計金額	比率	内 訳	合計金額	比率	
			%			%	
I 売上高							
製品売上高		552,402			536,191		
商品売上高		166,896			189,137		
国内銅鉱石交付金		1,933	721,231 100		507	725,835 100	4,604
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		43,206			49,670		
2 当期商品仕入高		135,011			157,804		
3 当期製品製造原価		403,466			393,992		
合 計		581,683			601,466		
4 他勘定へ振替		—			20		
5 製品期末棚卸高		49,670	532,013 73.8		58,255	543,191 74.8	11,178
売上総利益			189,218 26.2			182,644 25.2	△ 6,574
III 販売費及び一般管理費							
販売員給料手当		5,094			5,123		
役員報酬		9,507			9,220		
事務員給料		16,907			18,360		
退職給与引当金繰入額		1,420			800		
福利厚生費		1,940			1,653		
旅費		1,888			1,519		
広告宣伝費		611			610		
減価償却費		2,212			2,224		
賃借料		3,177			3,586		
修繕費		322			360		
事務用品消耗品費		1,419			1,648		
通信費、交通費		2,846			2,612		
会議費		1,069			1,154		
贈答費		1,178			1,056		
租税課金 * 1		2,316			2,634		
手数料		619			881		
貸倒引当金繰入額					2,500		
雑費		8,439	60,964 8.4		6,931	62,871 8.7	1,907
営業利益			128,254 17.8			119,773 16.5	△ 8,431
IV 営業外収益							

科 目	第57期 自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			第58期 自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			比較増減 (△)
	内 訳	合計金額	比率	内 訳	合計金額	比率	
受取利息及び割引料	13,995		%	19,199		%	
受取配当金	1,092			973			
資産貸貸料	22,115			23,235			
社宅料電灯料	924			950			
診療所、配給所収入	496			390			
その他の	1,915	40,537	5.6	1,397	46,144	6.4	5,607
当期総利益		168,791	23.4		165,917	22.9	△ 2,874
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	48,158			52,591			
増資費用	4,504			—			
委託事業所及び休止鉱山費用	21,942			23,151			
その他の	4,385	78,989	10.9	2,874	78,616	10.9	△ 373
当期純利益		89,802	12.5		87,301	12.0	△ 2,501

注 * 1 鉱区税，固定資産税，登録税，課金等である。

* 2 第 57 期 21,759 千円，第 58 期 22,970 千円の減価償却費が含まれている。

* 3 棚卸資産(鉱石，貯蔵品)の棚卸方法

帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。

* 4 石膏の売上げは前期は出荷基準としたが，当期は従前どおり検収基準を採用している。

生産原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第57期 自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			第58期 自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			比較増減 (△)
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
I 材料費			%			%	
1 期首材料棚卸高	11,725			12,335			
2 当期材料仕入高	40,279			41,261			
合計	52,004			53,596			
3 期末材料棚卸高	12,335			12,535			
当期材料費		39,669	9.8		41,061	10.4	1,392
II 労務費							
1 基本給	83,087			81,415			
2 諸手当及び福利費	42,634			50,356			
3 退職給与引当金繰入額	8,580			6,150			
当期労務費		134,301	33.3		137,921	35.0	3,620
III 経費							
1 電力料	12,096			12,834			
2 運賃	116,998			111,628			
3 減価償却費	58,554			56,065			
4 修繕費	564			916			
5 租税課金*1	5,204			5,023			
6 不動産賃借料	661			780			
7 保険料	781			532			
8 旅費交通費通信費	1,543			1,614			
9 交際費	1,109			535			
10 外注費*2	24,875			20,680			
11 その他の他	7,111			4,403			
当期経費		229,496	56.9		215,010	54.6	△ 14,486
合計		403,466	100.0		393,992	100.0	△ 9,474

注 1 鉱産税，鉱区税，電気税，固定資産税，課金等である。

2 採掘請負金である。

3 原価計算の方法～部門別，製品別，総合原価計算法による。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第57期(自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)		第58期(自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)		比較増減(△)
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
I 前期未処分利益剰余金		55,056		59,801	4,745
II 前期利益剰余金処分額					
利益準備金	3,000		4,000		
配当金	30,000		37,550		
役員賞与金	2,000		2,000		
任意積立金					
退職手当積立金	—		7,000		
別途積立金	15,000	50,000	4,000	54,550	4,550
繰越利益剰余金		5,056		5,251	195
III 繰越利益剰余金増加額					
固定資産売却益注1	2,347		1,802		
価格変動準備金戻入額	2,500		3,000		
退職手当積立金取崩額	—	4,847	4,300	9,102	4,255
IV 繰越利益剰余金減少額					
価格変動準備金繰入額	3,000		3,000		
固定資産売却除却損	576		1,696		
役員退職金	—		4,300		
過年度法人税	1,328	4,904	—	8,996	4,092
繰越利益剰余金期末残高		4,999		5,357	358
V 当期純利益		89,802		87,301	△ 2,501
当期末処分利益剰余金		94,801		92,658	△ 2,143
法人税等引当額		35,000		32,000	△ 3,000
法人税控除後当期末処分利益剰余金		59,801		60,658	857
うち未処分利益剰余金当期増加高		54,746		55,407	661

注 1 遊休設備の売却益である。

2 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第57期(自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)		第58期(自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)		比較増減(△)
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
I 当期末処分利益剰余金		59,801		60,658	857
II 利益剰余金処分額					
利益準備金	4,000		4,000		
配当金	37,550		37,500		
役員賞与金	2,000		1,800		
任意積立金					
退職手当積立金	7,000		8,000		
別途積立金	4,000	54,550	4,000	55,300	750
III 次期繰越利益剰余金		5,251		5,358	107

(5) 附属明細書

(1) 有価証券明細書

(単位 千円)

区分	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株 式	円	株			
	株式会社日本興業銀行	50	400,000	19,520	19,520	
	株式会社埼玉銀行	50	50,000	2,659	2,659	
	三菱信託銀行株式会社	50	20,000	1,080	1,080	
	大阪セメント株式会社	50	75,000	6,310	6,310	
	三井金属鉱業株式会社	50	50,000	3,491	3,491	
	日興証券株式会社	50	240,000	12,000	12,000	
	大興証券株式会社	50	5,000	250	250	
	海外鉱物資源開発株式会 社	500	9,600	4,800	4,800	
	計		849,600	50,110	50,110	
証 券	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	社 債					
	日本興業銀行利付興業債券	5,000	5,000	5,000		
	日本不動産銀行不動産債券	5,000	5,000	5,000		
	計	10,000	10,000	10,000		
流 動 資 産	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	そ の 他 の 有 価 証 券 日興証券ニコニコ投資信託	1,000	1,000			
流 動 資 産	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	社 債 日本興業銀行割引興業債券	22,600	21,275	21,275		

注 1 取得価格は銘柄別移動平均法による。

2 貸借対照表計上額は原価法による。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増	期額	当減	期額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘要
建築物	257,931	710	3,944	254,697	84,038	170,659			
機械装置	807,511	90,781	827	897,465	352,995	544,470			
車両その他の陸上運搬具	407,627	43,988	1,081	441,534	227,648	213,886			
工具器具備品	73,748	2,035	5,330	70,453	39,016	31,437			
土地	13,739	680	23	14,396	8,476	5,920			
1 鉱業用地	33,096	3,114	—	36,210	9,836	26,374			
2 一般用地	86,403	1,029	465	86,967	—	86,967			
建設仮勘定	100,746	108,318	143,004	66,060	—	66,060			
合計	1,780,801	241,655	154,674	1,867,782	722,009	1,145,773			

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当減	期額	減価償却累計額	期現在	期末額	摘要
鉱業権	286,325	72	553	114,657	171,187			
その他の諸権利	10,322	—	334	2,985	7,003			
合計	296,647	72	887	117,642	178,190			

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額	
株 式	円 株				
昭和天然瓦斯株式会 社	500	60,000	30,000	30,000	1. 株式を全株当社が所有しており、役員、社員とも全員当社関係者及び出向者である。 2. 当社と営業上の関係はない。
協 栄 産 業 株式会 社	50	400,000	20,000	20,000	1. 株式は全株当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。 2. 当社土工建工事の請負を担当している。
昭和珪砂工業株式会 社	500	5,000	2,500	2,500	1. 株式を全株当社が所有しており、役員、社員共全員当社関係者及び出向者である。 2. 珪砂(海 瀬 鉱 山 三反田工場)の生産を委託している。
昭和ミネライト工業 株式会社	500	20,000	10,000	10,000	1. 発行株式の2分の1を当社が所有しており、役員、社員共全員当社関係者及び出向者である。 2. ろう石(勝光山鉱業所)クレー (庄原工場)耐火煉瓦(安芸津工場)の生産を委託中である。
合 計		485,000	62,500	62,500	

注 1 当期増減はない。

2 取得価額は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	担 保
長 期 協 栄 産 業(株)	15,000	50,300	—	65,300	42年 4月	な し
短 期 協 栄 産 業(株)	47,800	77,480	96,280	29,000	40 4	〃
昭和ミネライト工業(株)	87,800	47,800	10,600	125,000	40 5	〃
昭 和 珪 砂 工 業(株)	27,000	8,900	400	35,500	40 5	〃
昭 和 天 然 瓦 斯 (株)	—	2,000	—	2,000	40 9	〃
計	162,600	136,180	107,280	191,500		
合 計	177,600	186,480	107,280	256,800		

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
株式会社日本興業銀行	211,900	40,000	40,000	(73,800) 211,600	設備資金	44年8月迄に分割返済	大久喜, 鰐淵鉦業財団第1, 3, 5, 8 順位 広島県採掘権登録第125号第1 順位
三菱信託銀行株式会社	309,000	50,000	28,000	107,000) 331,000	〃	44年3月迄に分割返済	大久喜, 鰐淵鉦業財団第2, 4, 6, 7, 9 順位
株式会社三菱銀行	65,000	2,000	0	85,000	運転資金	41年4月	な し
株式会社埼玉銀行	60,000	0	0	60,000	〃	41年4月	な し
東 京 都	5,399	0	285	(598) 5,114	住宅資金	47年3月迄に分割返済	融資住宅
住宅金融公庫	7,445	0	207	(436) 7,238	〃	64年9月迄に分割返済	〃
株式会社山陰合同銀行	20,000	0	0	(20,000) 20,000	設備資金	40年9月迄に分割返済	な し
株式会社呉相互銀行	39,000	0	4,000	(8,000) 35,000	〃	44年4月迄に分割返済	庄原工場財団第1 順位
日本団体生命保険株式会社	8,000	0	4,000	(4,000) 4,000	〃	40年9月迄に分割返済	有 価 証 券
合 計	725,744	110,000	76,793	(213,834) 758,952			

注 1 期末残高の内書(括弧書)は1年内の返済予定額で, 短期借入金に振替えたものである。

2 借入金の今後3カ年間に於ける返済予定額は次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	40年4月～ 41年3月	41年4月～ 42年3月	42年4月～ 43年3月	計
金 額	213,834	164,702	144,774	523,310

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上取引所場名	摘	要
既発行株式	額面 株式	株 15,000,000	円 50	円 750,000,000	東京・大阪 各1部		
	記名式普通株						
	計	15,000,000		750,000,000			
	無額面 株式	該当事項なし					
株式発行のない資本の額		該当事項なし					
資本の額		750,000,000円					
資本組入額		摘					
準備金の 資本組入	{	千円					
		30,000	昭和31年5月26日	再評価積立金より組入			
		30,000	昭和31年11月26日	同上			
		36,000	昭和36年7月1日	同上			
	計	96,000					
		要					

(11) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資 本 準 備 金 (株 式 発 行 差 金) 再 評 価 積 立 金	44,594	—	—	44,594
合 計	93,100	—	—	93,100
	137,694	—	—	137,694

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
利 益 準 備 金	66,500	4,000	—	70,500
配 当 積 立 金	47,000	—	—	47,000
退 職 手 当 積 立 金	—	7,000	4,300	2,700
別 途 積 立 金	128,500	4,000	—	132,500
合 計	242,000	15,000	4,300	252,700

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償却額	当期末	償 却	償却範囲額に対 する超過額 (△)	
		償却額	累 計	残 高	累計率	当期分	累 計
						%	
有 形 固 定 資 産							
建 物	254,697	7,247	84,038	170,659	33.0		165
構 築 物	897,465	30,644	352,995	544,470	39.3		384
機 械 装 置	441,534	23,569	227,648	213,886	51.6		737
車輻及びその他の陸上 運搬具	70,453	5,293	39,016	31,437	55.4		16
工 具 器 具 備 品	14,396	1,080	8,476	5,920	53.9		283
土地 { 鉱 業 用	36,210	850	9,836	26,374	27.2		7
	一 般 用	—	—	86,967	—		—
計	1,801,722	68,683	722,009	1,079,713	40.1		1,592
無 形 固 定 資 産							
鉱 業 権	285,844	5,713	114,657	171,187	40.1		—
そ の 他 の 諸 権 利	9,988	327	2,985	7,003	29.9		77
計	295,832	6,040	117,642	178,190	39.8		77
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	4,604	209	2,116	2,488	46.0		1,580
開 発 費	72,969	6,327	25,024	47,945	34.3		—
計	77,573	6,536	27,140	50,433	35.0		1,580
合 計	2,175,127	81,259	866,791	1,308,336	39.9		3,249

注 1 償却方法

定率法によるもの 建物、構築物、機械装置、車両及びその他の陸上運搬具、工具器具備品

定額法によるもの 諸権利、前払費用、開発費

生産高比例法によるもの 鉱業権、坑道、鉱業用地

2 耐用年数

法人税法に規定する基準による。

3 当期償却額 81,259 千円の中、56,065 千円は生産原価、2,224 千円は一般管理費 22,970 千円は営業外費用として処理している。

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	—	2,500	—	—	2,500	その他の減少は税法による洗替
価 格 変 動 備 準 金	3,000	3,000	—	3,000	3,000	
退 職 給 与 引 当 金	40,942	6,950	5,869	—	42,023	
納 税 引 当 金	35,000	32,208	34,672	—	32,536	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

流 動 資 産

現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現 預	928	
金 金 座 預 金	70,241	
当 当 通 預 金	7,828	
普 普 知 預 金	46,500	
通 通 期 預 金	181,000	
定 定 期 積 金	6,244	
振 振 替 貯 金	35	
合 計	312,776	

受 取 手 形

(単位 千円)

相手先業種別内訳

業 種	金 額	備 考
金 属 鉍 石 関 係	5,600	三菱金属鉍業(株)
石 膏 粘 土 関 係	37,241	宇部興産(株)他
ろ う 石 関 係	2,568	中村窯業(株)他
ク レ ー 関 係	2,324	フジライト工業(株)他
耐 火 煉 瓦 関 係	5,005	東豊興産(株)他
珪 砂 関 係	2,516	(株)日野商会他
合 計	55,254	

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
金 額	3,612	1,519	4,308	39,925	3,932	1,958	55,254

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
金 属 鉍 石 関 係	64,564	三菱金属鉍業(株)他
石 膏 粘 土 関 係	110,573	日本セメント(株)他
ろ う 石 関 係	10,545	播磨耐火煉瓦(株)他
ク レ ー 関 係	6,323	フジライト工業(株)他
耐 火 煉 瓦 関 係	5,484	住友金属工業(株)他
珪 砂 関 係	8,323	日本鑄造(株)他
合 計	205,812	

売掛金滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期末残高 A	昭和39年10月1日～ 昭和40年3月31日		当期末残高 D	回 転 率 $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$ E	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $365 \div E$
	発 生 高 B	回 収 高 C				
214,780	725,835	734,803	205,812	7.0	78	52日

注 金属鉱石を販売したときは、一応その時の建値で売掛金に計上し、鉱石引渡後、その概算額（売鉱概算前受金）の支払を受ける。後日（鉱石の精算時）販売額に差額が発生した時は、売掛金を修正する。

鉱 石 (単位 千円)

種 別	数 量	金 額	備 考
石 膏 粘 土	屯		
含 金 銀 硫 化 鉄 鉱	26,662	52,571	
鉛 亜 鉛 計	322	5,658	
	14	26	
合 計		58,255	

注 鉱石の評価は、原価法による。

貯 蔵 品 (単位 千円)

種 別	金 額	備 考
火 薬 類	3,017	
木 材 類	3,947	
鋼 材 及 び 非 鉄 金 属 類	2,232	
部 品 類	2,086	
油 脂 燃 料 類	111	
選 鉱 剤 類	47	
雑 品 類	1,095	
配 給 品	12,535	
合 計	329	
	12,864	

注 貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)による。

前 払 費 用 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	8,812	
租 税 保 險 料 他	161	
合 計	1,639	
	10,612	

未 収 収 益 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息 他	25,298	
合 計	25,298	

短 期 貸 付 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭 信 鉱 業(株)	158	
東 豊 興 産(株)	110	
三 和 興 産(有)	35	
從 業 員	5,018	住宅資金貸付金の中1年以内に回収予定額。
合 計	5,321	

未 収 入 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
請負組分譲資材等	9,900	
昭和39年度探鉱奨励金	2,588	
その他の	1,309	
合 計	13,797	

仮 払 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
鉱区関係費	1,724	
期末貯鉱石実支払運搬費	9,294	
その他の	2,356	
合 計	13,374	

固 定 資 産

建 設 仮 勘 定 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
大久喜鉱業所	15,718	本坑周辺並びに大登山地区開発
鰐淵鉱業所	43,304	金山, 猪目, 唐川地区開発
勝光山鉱業所	1,642	本山地区開発
海瀬鉱工場	4,114	珪砂鉱区開発
安芸津の	353	焼成用台車製作他
その他の	929	
合 計	66,060	

出 資 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
全国鉱業協同組合	1,000	
ゴルフクラブ出資金	2,960	
平田運送有限会社	1,700	
鰐淵農業協同組合	360	
ろく石鉱業協同組合	30	
合 計	6,050	

長 期 貸 付 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
三菱セメント(株)	3,604	
三和興産(有)	3,850	
合 計	7,454	

従 業 員 長 期 貸 付 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
住宅取得資金	11,765	
子女入学資金	107	
合 計	11,872	

(単位 千円)

そ の 他 の 投 資

摘 要	金 額	備 考
仲 田 静 他	1,800	本社々屋貸借契約に基づく保証金
興 和 不 動 産(株)	2,799	関西事務所敷金
五 十 鈴 ビ ル(株)	1,100	小倉営業所敷金
長 期 預 金	5,340	
そ の 他	928	
合 計	11,967	

繰 延 勘 定

(単位 千円)

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
公 共 施 設 の 負 担 金 他	1,579	
そ の 他	909	
合 計	2,488	

(単位 千円)

開 発 費

摘 要	金 額	備 考
本 大 久 喜 鉦 業 社	24,539	新地域探査費
鰯 久 喜 鉦 業 所	18,910	〃
安 久 喜 鉦 業 所	2,754	〃
合 計	1,742	試験研究費
	47,945	

(2) 負 債 の 部

流 動 負 債

(単位 千円)

支 払 手 形

支 払 先	金 額	備 考
三 井 金 属 鉦 業(株)	31,205	製品(石膏)代
日 本 通 運(株)	21,745	鉄道運賃他
山 陰 機 帆 船 協 同 組 合	21,387	船運賃
合 計	74,337	

(単位 千円)

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
火 鋼 材 及 薬 部 品 類	7,761	
鋼 材 及 薬 部 品 類	28,213	
木 材 及 薬 部 品 類	6,579	
そ の 他	21,706	
合 計	64,259	

(単位 千円)

関 係 会 社 買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
昭 和 ミ ネ ラ イ ト 工 業(株)	5,964	クレー, ろう石, 煉瓦代
昭 和 珪 砂 工 業(株)	878	珪砂代
協 栄 産 業(株)	93	コンクリート坑枠
合 計	6,935	

短期借入金				(単位 千円)
借入先	金額	返済期限	備考	
運 転 資 金		年 月 日		
(株)三 菱 銀 行	15,000	40. 5. 31	担 保 な し	
(株)埼 玉 銀 行	40,000	{ 40. 4. 30 40. 6. 30	〃	
(株)三 和 銀 行	10,000	40. 5. 31	〃	
(株)伊 予 銀 行	15,000	40. 4. 11	〃	
(株)常 陽 銀 行	27,000	{ 40. 5. 31 40. 6. 17	〃	
島 根 県 合	15,500	40. 4. 30	〃	
全国 鉱 業 協 同 組 合	25,000	40. 4. 10	〃	
計	147,500			
設 備 資 金			設備資金は、長期借入金 の中貸借対照表日より起 算して1年以内に返済日 到来のものである。	
(株)日 本 興 業 銀 行	73,800			
三 菱 信 託 銀 行 (株)	107,000			
(株)山 陰 合 同 銀 行	20,000			
日本 団 体 生 命 保 險 (株)	4,000			
(株)呉 相 互 銀 行	8,000			
東 京 都	598			
住 宅 金 融 公 庫	436			
計	213,834			
合 計	361,334			

未払金				(単位 千円)
摘 要	金額	備考		
工 事 請 負 代	1,330			
未 払 配 当 金	618			
そ の 他	134			
合 計	2,082			

未払費用				(単位 千円)
摘 要	金額	備考		
未 社 会 貸 金	12,738			
社 運 會 保 險	4,677			
電 賃 力 諸	28,404			
そ の 他	2,767			
合 計	7,442			
	56,028			

売 鉱 概 算 前 受 金				(単位 千円)
摘 要	金額	備考		
三 菱 金 属 鉱 業 株 式 会 社	31,330			
三 井 金 属 鉱 業 株 式 会 社	9,900			
合 計	41,230			

預 り 金				(単位 千円)
摘 要	金額	備考		
源 泉 所 得 税	1,777			
組 合 費 等	1,590			
そ の 他	4,720			
合 計	8,087			

従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
社内預金	100,266	
合 計	100,266	

資 本

再 評 価 積 立 金

資産再評価の実施状況

(単位 千円)

摘 要	法定限定額	再 評 価 額	再評価直前の簿価	再 評 価 差 額
第 1 次 (昭和25年 4 月 1 日)	335,976	58,257	4,813	53,444
第 2 次 (昭和26年 4 月 1 日)	140,747	63,462	10,262	53,200
第 3 次 (昭和28年 4 月 1 日)	118,517	95,241	52,241	43,000
特別措置法に基き (昭和29年 4 月 1 日)	185,087	109,030	59,599	49,431
合 計	780,327	325,900	126,915	199,075

期末日における再評価積立金現在額

再 評 価 積 立 金

199,075千円

再評価税納付による取崩し

7,437千円

再評価資産売却等による取崩し

2,538

計

9,975

資本に組入れた額

96,000千円

差引期末現在再評価積立金

93,100千円

(3) 収 支 の 部

その他の雑収益, その他の雑費用共に少額のため省略する。

(3) そ の 他

(1) 当期中の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別	39年10月	11 月	12 月	40年 1 月	2 月	3 月	計
前 月 繰 越	311,061	259,596	290,962	301,141	325,052	282,827	311,061
入 収							
売上収入	113,131	108,419	137,229	128,643	116,422	136,633	740,477
借入金	25,000	104,000	63,000	40,000	20,000	50,000	302,000
その他の収入	16,414	20,926	14,416	9,963	15,315	57,194	134,228
入 計	154,545	233,345	214,645	178,606	151,737	243,827	1,176,705
支 出							
営業費	86,711	72,669	99,378	75,370	74,786	78,073	486,987
販売費及び一般管理費	7,647	8,229	13,119	7,330	8,036	8,088	52,449
支払利息	8,780	3,962	10,060	10,382	4,233	8,331	45,748
借入金返済	52,043	24,363	26,596	13,543	62,584	73,094	252,223
起業費	31,980	22,423	21,473	20,746	21,627	17,209	135,458
その他の支出	18,849	70,333	33,840	27,324	22,696	9,743	182,785
支 計	206,010	201,979	204,466	154,695	193,962	194,538	1,155,650
翌 月 繰 越	259,596	290,962	301,141	325,052	282,827	332,116	332,116

注 1 繰越金には,退職給与引当預金を含む。 2 その他の支出には,法人税及び配当金を含む。

(2) 今後の資金計画表

(単位 千円)

月 別		40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
摘 要							
前	月 繰 越	332,116	335,377	326,544	353,446	336,967	320,988
収 入	売上収入	105,226	105,445	120,000	120,000	135,000	135,000
	借入金	125,000	85,000	50,000	30,000	20,000	30,000
	その他の収入	59,586	47,800	12,000	15,000	20,000	20,000
	計	239,812	237,245	182,000	165,000	175,000	185,000
支 出	営業費	76,341	78,450	80,000	100,000	80,000	80,000
	販売費及び一般管理費	8,772	8,500	7,500	12,500	7,500	7,500
	支払利息	13,626	3,435	10,500	10,000	4,000	8,500
	借入金返済	123,579	54,373	20,098	25,979	56,479	58,498
	起業費	21,172	21,820	23,000	23,000	23,000	23,000
出	その他の支出	43,061	79,500	14,000	10,000	20,000	10,000
	計	286,551	746,078	155,098	181,479	190,979	187,498
翌	月 繰 越	335,377	326,544	353,446	336,967	320,988	318,490

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他の支出には法人税及び配当金を含む。